

資料提供	
令和元年8月20日	
担当課 (担当者)	財政課 ぬしき (塗師木)
電話	0857-26-7043

## 平成30年度 一般会計決算

○平成30年度一般会計決算は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減少、県債や繰越金などの収入の減少により、歳入は前年度を206億円下回った。

○歳出においては、西日本豪雨等の災害復旧費が大幅に増加した一方で、公債費や普通建設事業費の減などにより、前年度を221億円下回った。  
⇒実質収支は44億円の黒字となり、前年度に比べて15億円増加した。

○地方債現在高は、前年度比123億円の減となった。

○財政調整型基金残高は310億円となり、財政誘導目標を達成した。

○経常収支比率（普通会計）は90.9%となり、前年度に比べ1.8ポイント下回り改善した。

### 1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	351,751	372,366	▲ 20,615
歳出総額 (イ)	345,020	367,143	▲ 22,123
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	6,731	5,223	1,508
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	2,293	2,262	31
実質収支 (ウ)-(エ)	4,438	2,961	1,477
単年度収支 実質収支の前年度との差	1,477	▲ 2,480	3,957

### 2 その他

(単位：百万円)

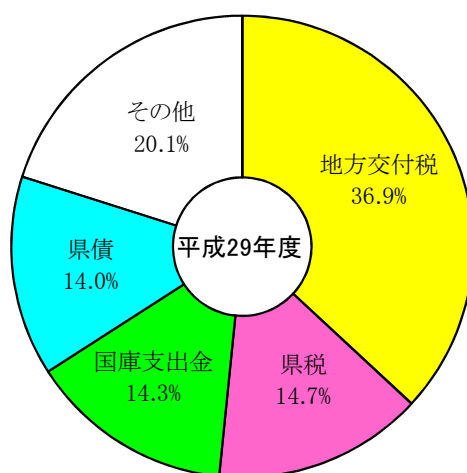
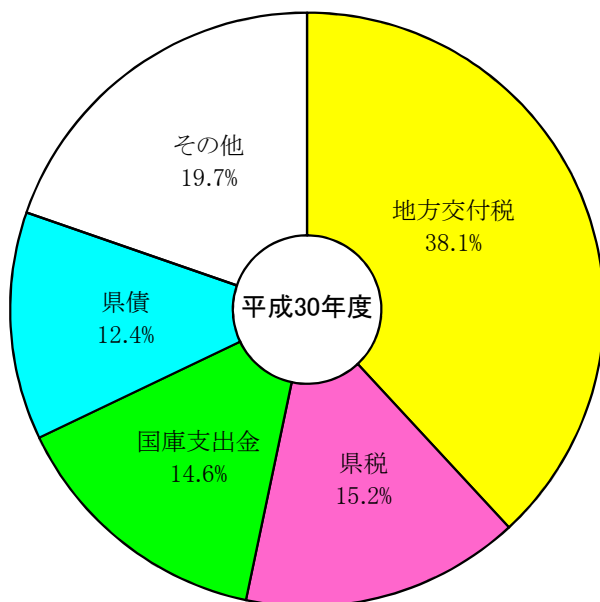
区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	30,995	37,308	▲ 6,313
地方債現在高 (一般会計ベース)	624,930	637,254	▲ 12,324
(臨時財政対策債)	294,523	301,175	▲ 6,652
(臨時財政対策債除き)	330,407	336,079	▲ 5,672

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

# 歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	53,328	15.2	54,605	14.7	▲ 1,277	▲ 2.3
地方消費税清算金	21,405	6.1	20,585	5.5	820	4.0
地方譲与税	10,995	3.1	9,942	2.7	1,053	10.6
地方特例交付金	196	0.0	161	0.0	35	21.7
地方交付税	134,037	38.1	137,437	36.9	▲ 3,400	▲ 2.5
交通安全対策特別交付金	128	0.0	138	0.0	▲ 10	▲ 7.2
分担金及び負担金	576	0.2	608	0.2	▲ 32	▲ 5.3
使用料及び手数料	4,165	1.2	4,331	1.2	▲ 166	▲ 3.8
国庫支出金	51,435	14.6	53,301	14.3	▲ 1,866	▲ 3.5
財産収入	1,992	0.6	1,087	0.3	905	83.3
寄附金	459	0.1	498	0.1	▲ 39	▲ 7.8
繰入金	11,660	3.3	14,339	3.8	▲ 2,679	▲ 18.7
繰越金	5,223	1.5	8,800	2.4	▲ 3,577	▲ 40.6
諸収入	12,643	3.6	14,516	3.9	▲ 1,873	▲ 12.9
県 債	43,509	12.4	52,018	14.0	▲ 8,509	▲ 16.4
(うち臨時財政対策債)	15,037	4.3	16,362	4.4	▲ 1,325	▲ 8.1
<b>合 計</b>	<b>351,751</b>	<b>100.0</b>	<b>372,366</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 20,615</b>	<b>▲ 5.5</b>



## 《増減の主なもの》

(県税)		
地方消費税	8,865 →	9,002 (+ 137)
県民税株式等譲渡所得割	553 →	299 (▲ 254)
法人二税	13,830 →	12,745 (▲ 1,085)

(地方譲与税)		
地方法人特別譲与税	8,055 →	9,108 (+ 1,053)

(地方交付税)		
普通交付税	133,853 →	130,351 (▲ 3,502)
特別交付税	3,584 →	3,686 (+ 102)

(使用料及び手数料)		
空港使用料	81 →	21 (▲ 60)

(国庫支出金)		
河川等災害復旧事業費国庫負担金	781 →	3,087 (+ 2,306)
地域連携道路事業費補助	1,739 →	2,180 (+ 441)
衆議院議員総選挙執行委託費	359 →	0 (▲ 359)
社会資本整備総合交付金	15,885 →	15,382 (▲ 503)
国民健康保険財政安定化基金補助金	808 →	0 (▲ 808)
医療介護提供体制改革推進交付金	1,606 →	781 (▲ 825)
地方創生拠点整備交付金	1,042 →	123 (▲ 919)
水産基盤整備事業補助金	1,095 →	0 (▲ 1,095)

(財産収入)		
県有財産売却収入	631 →	1,595 (+ 964)

(繰入金)		
減債基金繰入金	1,100 →	5,000 (+ 3,900)
長寿社会対策推進基金繰入金	0 →	1,400 (+ 1,400)
地域医療介護総合確保基金繰入金	2,364 →	1,305 (▲ 1,059)
退職手当基金繰入金	1,100 →	0 (▲ 1,100)
市町村資金貸付基金繰入金	6,500 →	0 (▲ 6,500)

(繰越金)		
純繰越金	5,441 →	2,961 (▲ 2,480)

(諸収入)		
鳥取県農工商連携促進ファンド貸付金元利収入	0 →	2,500 (+ 2,500)
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド貸付金元利収入	5,000 →	0 (▲ 5,000)

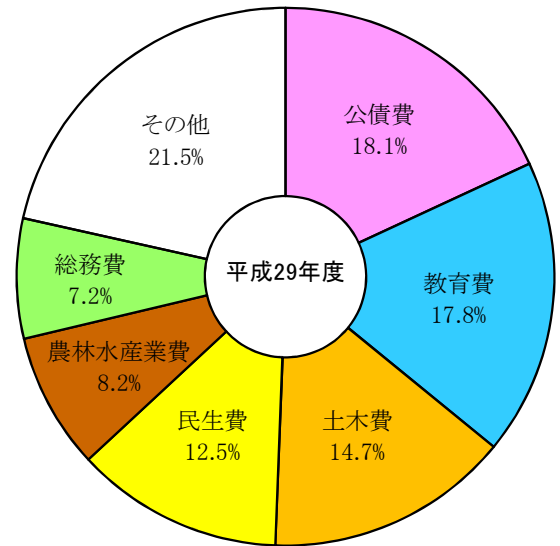
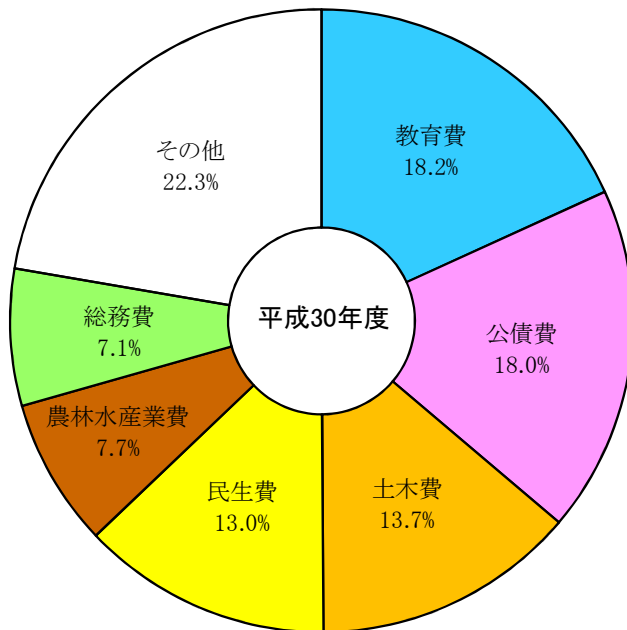
(県債)		
災害復旧事業債	846 →	3,095 (+ 2,249)
臨時財政対策債	16,362 →	15,037 (▲ 1,325)
国の予算等貸付金債	4,000 →	0 (▲ 4,000)
公共事業等債	18,335 →	13,068 (▲ 5,267)

(単位:百万円)

# 歳出(目的別)

(単位: 百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	879	0.3	885	0.3	▲ 6	▲ 0.7
総務費	24,401	7.1	26,537	7.2	▲ 2,136	▲ 8.0
民生費	44,767	13.0	45,866	12.5	▲ 1,099	▲ 2.4
衛生費	12,604	3.6	15,172	4.1	▲ 2,568	▲ 16.9
労働費	1,965	0.5	1,868	0.5	97	5.2
農林水産業費	26,536	7.7	30,112	8.2	▲ 3,576	▲ 11.9
商工費	16,457	4.8	21,262	5.8	▲ 4,805	▲ 22.6
土木費	47,168	13.7	54,043	14.7	▲ 6,875	▲ 12.7
警察費	15,534	4.5	15,480	4.2	54	0.3
教育費	62,828	18.2	65,241	17.8	▲ 2,413	▲ 3.7
災害復旧費	7,931	2.3	2,553	0.7	5,378	210.7
公債費	62,212	18.0	66,435	18.1	▲ 4,223	▲ 6.4
諸支出金	21,738	6.3	21,689	5.9	49	0.2
合計	345,020	100.0	367,143	100.0	▲ 22,123	▲ 6.0



## 《増減の主なもの》

(単位: 百万円)

(総務費)

米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業	0	→	299	(+)	299
県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	456	→	148	(▲)	308
安全・安心な未来づくり県立施設復旧事業	325	→	0	(▲)	325
衆議院議員選挙費	367	→	0	(▲)	367

(商工費)

観光需要回復緊急支援事業	0	→	263	(+)	263
企業立地事業補助金	7,599	→	7,801	(+)	202
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	276	→	27	(▲)	249
とっとり発イノベーション! 起業化促進事業	4,500	→	0	(▲)	4,500

(民生費)

国民健康保険特別会計繰出事業	0	→	3,141	(+)	3,141
電子カルテ等医療情報システム更新事業	0	→	184	(+)	184
軽費老人ホーム運営費補助事業	836	→	709	(▲)	127
国民健康保険基盤安定等推進費	3,254	→	1,948	(▲)	1,306
国民健康保険財政調整交付金	2,583	→	0	(▲)	2,583

(土木費)

一般公共事業	29,481	→	30,540	(+)	1,059
公営住宅整備事業	1,353	→	828	(▲)	525
被災者住宅再建等総合支援事業	733	→	164	(▲)	569
鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	901	→	12	(▲)	889
直轄事業負担金	5,901	→	38	(▲)	5,863

(衛生費)

自然公園等管理費	75	→	230	(+)	155
地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	168	→	28	(▲)	140
地域医療介護総合確保基金事業	1,550	→	959	(▲)	591
地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	2,417	→	1,171	(▲)	1,246

(教育費)

老朽化トイレ(洋式化)緊急整備事業	0	→	124	(+)	124
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	419	→	109	(▲)	310
職員人件費	47,818	→	47,328	(▲)	490
県立高等学校改築整備事業	973	→	170	(▲)	803

(労働費)

鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・八頭)設置事業	15	→	157	(+)	142
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	129	→	183	(+)	54
女性・中高年者就業支援事業	73	→	10	(▲)	63

(災害復旧費)

建設災害復旧費	1,225	→	4,838	(+)	3,613
単独災害復旧費	411	→	977	(+)	566
港湾災害復旧費	174	→	578	(+)	404
団体営林道施設災害復旧事業	21	→	333	(+)	312

(農林水産業費)

鳥取和牛改良試験研究施設整備事業	0	→	279	(+)	279
産地パワーアップ事業	230	→	87	(▲)	143
農業試験場施設整備費	163	→	7	(▲)	156
合板・製材生産性強化対策事業	337	→	0	(▲)	337
栽培漁業センター施設増強事業	422	→	0	(▲)	422
一般公共事業	10,671	→	9,738	(▲)	933
畜産クラスター施設整備事業	1,282	→	267	(▲)	1,015

(公債費)

元金	60,345	→	56,872	(▲)	3,473
利子	6,058	→	5,318	(▲)	740

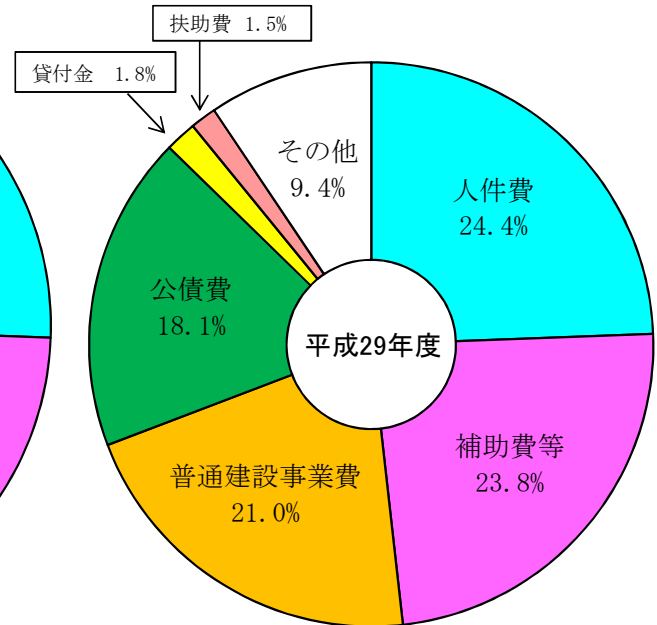
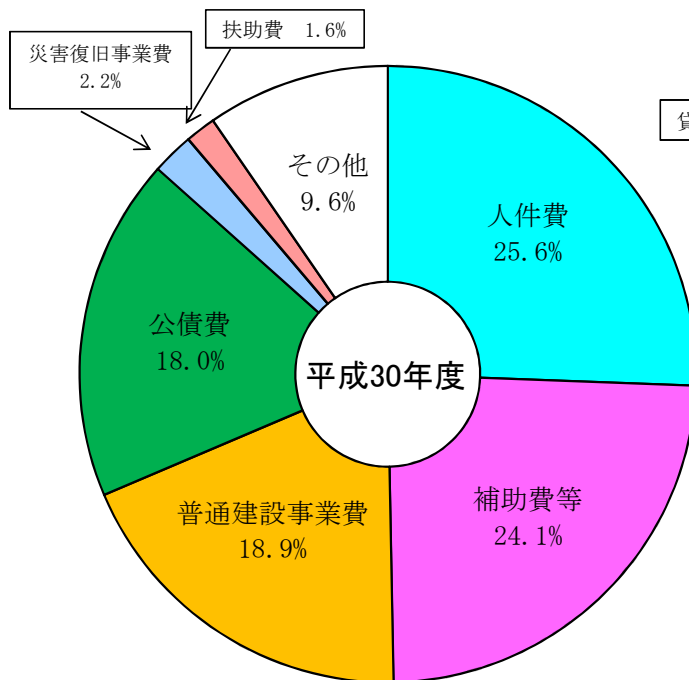
(諸支出金)

地方消費税交付金	10,312	→	10,722	(+)	410
株式等譲渡所得交付金	329	→	178	(▲)	151
県税還付金	837	→	664	(▲)	173

# 歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,188	25.6	89,575	24.4	▲ 1,387	▲ 1.5
扶助費	5,466	1.6	5,544	1.5	▲ 78	▲ 1.4
補助費等	83,004	24.1	87,323	23.8	▲ 4,319	▲ 4.9
普通建設事業費	65,335	18.9	77,169	21.0	▲ 11,834	▲ 15.3
補助事業(直轄含む)	46,643	13.5	58,269	15.9	▲ 11,626	▲ 20.0
単独事業	18,612	5.4	18,553	5.1	59	0.3
受託事業	80	0.0	348	0.1	▲ 268	▲ 77.0
災害復旧事業費	7,707	2.2	2,364	0.6	5,343	226.0
公債費	62,191	18.0	66,405	18.1	▲ 4,214	▲ 6.3
積立金	2,422	0.7	4,704	1.3	▲ 2,282	▲ 48.5
貸付金	1,907	0.6	6,445	1.8	▲ 4,538	▲ 70.4
その他の経費	28,800	8.3	27,614	7.5	1,186	4.3
合計	345,020	100.0	367,143	100.0	▲ 22,123	▲ 6.0



## 《増減の主なもの》

《人件費》		
職員人件費(退職手当除く)	76,962 →	76,122 (▲ 840)
退職手当	7,673 →	7,185 (▲ 488)
《補助費等》		
地方消費税交付金	10,312 →	10,722 (+ 410)
企業立地事業補助金	276 →	27 (▲ 249)
衆議院議員選挙費	367 →	0 (▲ 367)
国民健康保険基盤安定等推進費	2,363 →	1,948 (▲ 415)
被災者住宅再建等総合支援事業	733 →	164 (▲ 569)
国民健康保険財政調整交付金	2,583 →	0 (▲ 2,583)
《普通建設事業費》		
単県公共事業	5,435 →	6,049 (+ 614)
企業立地事業補助金	7,599 →	7,801 (+ 202)
安全・安心な未来づくり県立施設復旧事業	325 →	0 (▲ 325)
栽培漁業センター施設増強事業	422 →	0 (▲ 422)
公営住宅整備事業	1,353 →	828 (▲ 525)
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	1,550 →	959 (▲ 591)
県立高等学校改築整備事業	973 →	170 (▲ 803)
鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	901 →	12 (▲ 889)
畜産クラスター施設整備事業	1,282 →	267 (▲ 1,015)
直轄事業負担金	6,111 →	167 (▲ 5,944)

(単位:百万円)

《災害復旧事業費》		
建設災害復旧費	1,225 →	4,838 (+ 3,613)
単独災害復旧費	411 →	977 (+ 566)
港湾災害復旧費	174 →	578 (+ 404)
団体営林道施設災害復旧事業	21 →	333 (+ 312)
治山施設災害復旧費	24 →	220 (+ 196)
《公債費》		
元金	60,345 →	56,872 (▲ 3,473)
利子	6,058 →	5,318 (▲ 740)
《積立金》		
被災者住宅再建支援基金積立事業	19 →	162 (+ 143)
国民健康保険財政安定化基金積立金	808 →	0 (▲ 808)
地域医療介護総合確保基金造成事業	2,628 →	1,358 (▲ 1,270)
《貸付金》		
鳥取空港国内線ターミナルビル機能強化支援事業	0 →	75 (+ 75)
とっとり飛イノベーション! 起業化促進事業	4,500 →	0 (▲ 4,500)
《その他の経費》		
国民健康保険特別会計繰出事業	0 →	3,141 (+ 3,141)
育英奨学事業	185 →	51 (▲ 134)
教育系ネットワークセキュリティ強化事業	250 →	19 (▲ 231)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	419 →	109 (▲ 310)

# 主な財政指標等

## 1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本 県	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7	24.3	24.5	24.2
全国都道府県	19.3	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

## 2 経常収支比率（普通会計）

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本 県	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9
全国都道府県	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

## 3 財政力指数

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本 県	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28
全国都道府県	0.52	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	0.51	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。